

調査結果発表：Vol. 1

新たな学びの仕組みづくりを目指す取り組み

「ビジネスにおいて求められる英語コミュニケーション力」調査実施 ～ポストコロナ社会における新たな課題とは？～ 予備調査からみえた「新たなビジネスコミュニケーションの必要性」

日本でTOEIC® Programを実施・運営する国際ビジネスコミュニケーション協会（IIBC）（所在地：東京都千代田区永田町、理事長：大橋圭造）は、大学英語教育学会 特別顧問・寺内一教授（高千穂大学学長）を中心とした研究チーム（以下、寺内研究チーム）と共同で、国際ビジネスで求められる英語コミュニケーション力に関する調査・研究を開始しました。本件は2006年調査、2013年調査に続く、3回目の共同研究プロジェクトとなります。本リリースでは、本番調査の事前に行った予備調査（Preliminary Research）の結果概要も発表いたします。本調査の結果につきましては、**2023年春に公開予定です。**

共同研究プロジェクトの焦点

- ビジネスにおける英語コミュニケーションの最前線で、今、何が起きているのか？
→ WEB会議の普及やITの発展による恩恵と新たな課題の把握
- ビジネスの推進に必要な英語コミュニケーション力はどのように育成されるのか？
→ コミュニケーションの成功要因と「学びの仕組み」の可視化

共同研究プロジェクト概要および予備調査の結果

1. 研究テーマ

「ビジネスにおいて求められる英語コミュニケーション力」

2. 研究体制

大学英語教育の“専門家”集団と、国際ビジネスの最前線で働くビジネスパーソンで構成された産学連携チームによる共同研究

3. 研究の目的と手法

ポストコロナ社会のビジネスにおける英語コミュニケーションの課題と成功要因の解明

- 単純なコミュニケーションにとどまらず、複雑な交渉ができる人材を育成するための「学びの仕組み」の解明を視野に入れた取り組みです。
- ビジネスパーソンが有する英語能力そのものではなく、ビジネス現場における英語運用能力に踏み込み、グローバルシーンにおける、**英語によるビジネスコミュニケーションの成功要因の背後にあるパターン**（ジャンル※）の研究を進めていきます。

※ここで記載している「ジャンル」とは、応用言語学の研究分野の一つである“Genre”を意味します。

4. 研究の背景

2020年のコロナ禍以降、リモートワークが一般化し、世界中の人々が手軽にオンラインミーティングでコミュニケーションをとるようになりました。また、**技術革新**による伝達手段の進化でコミュニケーション形態にも様々な変化が起きています。しかしながら応用言語学の分野において、現時点ではこのような**社会的変化を捉えた国内研究が存在しません**。ビジネスにおける英語コミュニケーションの実態や課題を把握し、ビジネス推進に必要な能力育成の方策を探ることは、意義のある取り組みだと考えております。

5. 予備調査結果

テクノロジーが進化する中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行を契機にWEB会議が頻繁に開催されようになり、また会議内容の記録も飛躍的に簡単に行える状況になりました。時空を超えたビジネスコミュニケーションが可能になるとともに、情報交換や対話のスピードも増しました。一方、その代償として多様なバックグラウンドや細かなビジネス状況、周辺情報を考慮に入れた対話が難しくなり、その結果、真意の把握や信頼関係の構築が困難になりつつあります。「大意の伝達・把握」と「正確な伝達・把握」の棲み分けがされた上での意思疎通が、コミュニケーションの成否を分ける重要な鍵となる事が明らかになりました。

● WEB会議普及の影響

- 全世界からの会議への参加が容易になり、会議参加者の多国籍化、多様化が進展。一方、対面会議と比較し、WEB会議では以下のような課題もみられるようになりました。
- ・ 課題を発掘・解決したり、交渉をまとめるといったことが難しい
 - ・ 細かい部分やニュアンスの聞き取り（理解）が難しい
 - ・ **相手の熱量や理解度、関心度が把握しづらい**
 - ・ 信頼関係を築くことが、かなり難しい

● IT発展の影響

ビジネスの現場では、機械翻訳やチャットなどの使用機会が増加。**業務時間の短縮化・効率化が可能となった一方で、機械翻訳による問題・課題も明らかになっています。**

- ・ 大意把握には便利だが、文脈や**細かなニュアンスの伝達・理解では支障**がでる
- ・ 専門的な内容については、誤訳をされる場合がある
- ・ ITが対応しきれない部分を理解し修正する**英語力が、依然として「人」に求められる。**

6. 今後の予定

- 2022年12月 : ●大規模WEBアンケート本番調査（分析）
～コロナ禍のビジネスにおける英語コミュニケーションの実態と新たな課題について～
●ビジネスパーソン対象インタビュー本番調査
～高度な英語コミュニケーション力を持つビジネスパーソンの学びの仕組みについて～
- 2023年1月～ : ●調査データの分析と結果/結論の導出
- 2023年春 : ●調査結果の発表
- 2023年度内 : ●調査結果の書籍化（予定）

7. 本研究の今後の展望

寺内研究チームでは、本共同研究プロジェクトを起点に、将来的な展望として以下を計画しております。

- **アジアを中心とした諸外国におけるビジネスコミュニケーションの実態調査と日本との比較検証**
- **グローバルサーベイをふまえた、ビジネスにおける英語コミュニケーション力向上のための学習基盤の具現化**

引き続き、ご注目いただけますようお願い申し上げます。

寺内一（てらうち はじめ）教授 プロフィール

高千穂大学 学長、一般社団法人大学英語教育学会 特別顧問。
慶應義塾大学法学部法律学科を1983年に卒業後、1992年に英国ウォーリック大学大学院英語教育学研究科で英語教育学修士号(MA)、1996年に英語教育学博士号(PhD)を取得。
専門分野は、社会および大学における法律・ビジネスなどの専門領域の英語教育理論研究とその応用 (ESP: English for Specific Purposes) 。

一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC: The Institute for International Business)

「人と企業の国際化の推進」を基本理念とし、1986年に設立。
「グローバルビジネスにおける円滑なコミュニケーションの促進」をミッションとし、国内外の関係機関と連携しながらTOEIC事業およびグローバル人材育成事業を展開している。

<報道関係者からのお問合せ>

IIBC広報事務局（カーツメディアワークス内） 担当：田口、大木
TEL：03-6427-1627 FAX：03-6730-9713 E-mail：contact@kartz.co.jp

一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) 広報・法務チーム 担当：石川・松田
Tel：050-1790-7399 E-mail：pr@iibc-global.org 公式サイト：<https://www.iibc-global.org>